

2025年10月31日(金)
CNの実現に向けた
SBTセミナー

愛知県における中小企業向け支援策

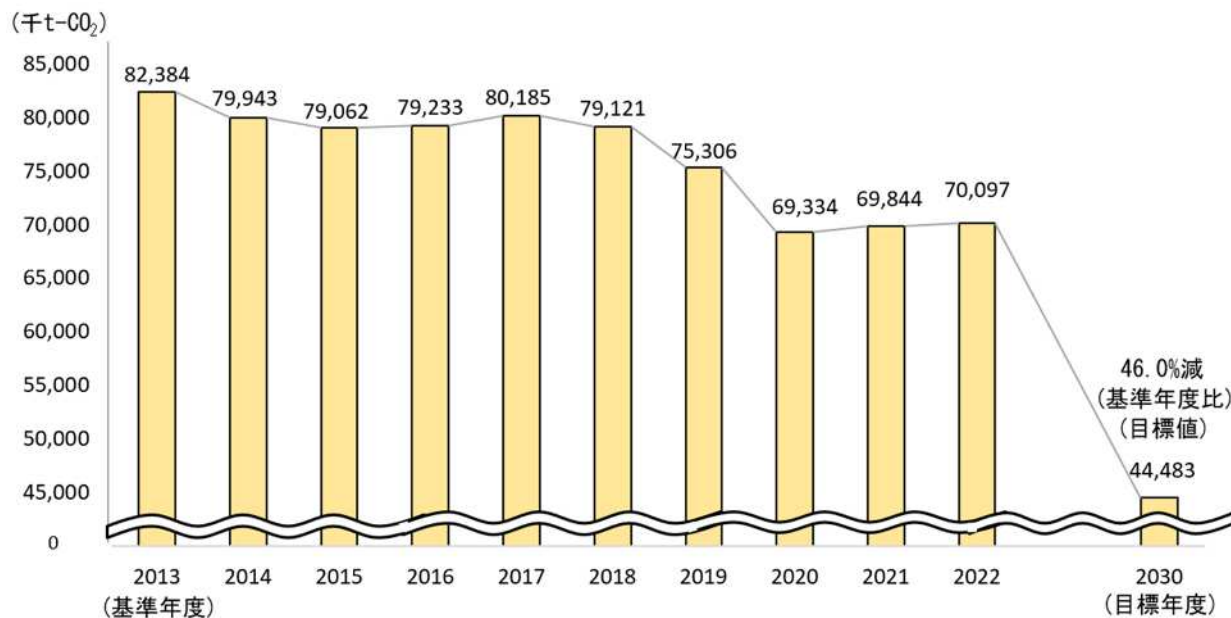


愛知県環境局地球温暖化対策課

愛知県の温室効果ガスの排出状況

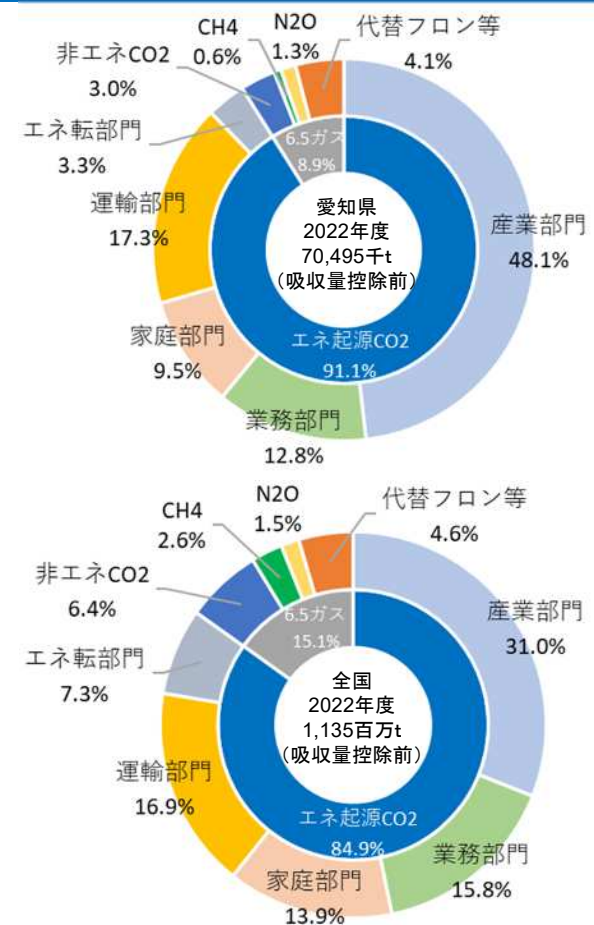
- 2022年度の本県の温室効果ガス総排出量(森林吸収量控除後)は **7,010万t**(CO₂換算)、全国排出量の約6%で、全国最多レベル。(県内GDPあたりの排出量は全国32位)
- 部門別の排出量では、産業部門の割合が48.1%で、全国に比べて高い。
- 近年の温室効果ガス総排出量は減少傾向にあったが、直近2年は新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、若干増加している。
- 2022年度は主に電力のCO₂排出原単位が前年度から上昇したことにより増加。(前年度比で0.4%増、2013年度比で14.9%減)
- 温室効果ガス排出量の約90%がエネルギー起源CO₂である。

愛知県の温室効果ガス排出量（森林吸収量控除後）の経年変化



14.9%減(2013年度比)

温室効果ガス排出量の内訳(2022年度)



あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）の策定

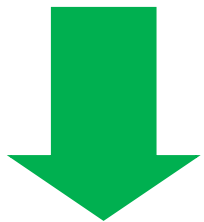
1994.3 あいちエコプラン21
2000.3 あいちエコプラン2010
2005.1 あいち地球温暖化防止戦略
2012.2 あいち地球温暖化防止戦略2020



あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

2018.2 あいち地球温暖化防止戦略2030

- ・ 目 標：2030 年度の温室効果ガス総排出量を 2013 年度比で **26%削減**
- ・ 長期目標：2050 年頃に持続可能な**低炭素社会**を実現する



国のカーボンニュートラル宣言や、温室効果ガス排出削減目標の引き上げ等を踏まえて**戦略2030を改定**

2022.12 あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

- ・ 目 標：2030 年度の温室効果ガス総排出量を2013 年度比で **46%削減**
- ・ 長期目標：2050 年までに**カーボンニュートラル**の実現を目指す
- ・ 再エネの導入目標：2030年度までに**2021年度より1.7倍増加**

産業・業務部門対策・・・事業者の再エネ設備の導入支援

- 2022年度から、国からの交付金を活用して、
県内事業者向けに**再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援を実施**

再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金

(2025年度当初予算額 202,840千円)

- **本県独自に、再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備を導入する費用の一部を補助**

補助対象者	大企業(低炭素水素サプライチェーン構築の一環として再エネ設備を設置する場合に限る)、中小企業等	
補助対象設備	・ <u>再生可能エネルギー発電等設備</u> (太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、蓄電池、水素関連設備 等) ・ <u>再生可能エネルギー熱利用設備</u> (太陽熱利用、地中熱利用 等)	
補助対象経費	設備費、工事費等	
補助単価 / 補助率	太陽光発電	4万円/kW
	蓄電池	大企業 1/4 中小企業等 1/3
	その他設備	大企業 1/2 、 中小企業等 2/3
補助限度額	大企業 750万円 、 中小企業等 1,000万円	

※ 国の補助金との併用は不可

省エネルギー設備等導入支援事業費補助金(受付終了)
(2025年度当初予算額 78,340千円)

● 性能の高い省エネルギー設備を導入する費用の一部を補助

補助対象者	中小企業等
補助対象設備	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム
補助対象経費	設備費、工事費等
補助額(限度額)	対象経費の1/3 (限度額 700万円)

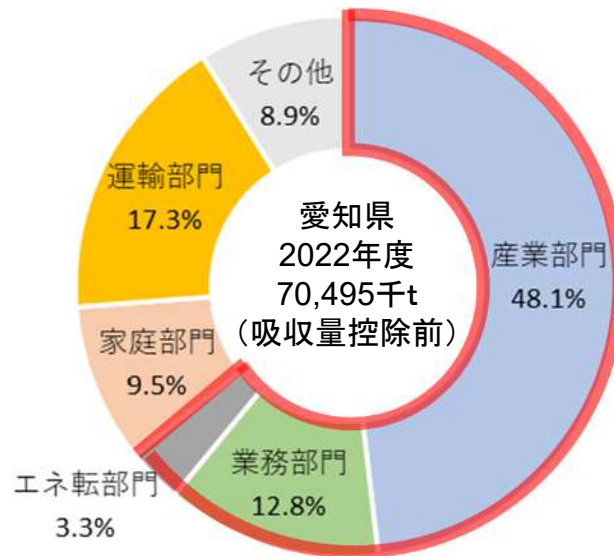
● 建築物のZEB化に必要な費用の一部を補助

補助対象者	大企業・中小企業等
補助対象設備	ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入
補助対象経費	設備費、工事費等
補助額(限度額)	導入経費の1/3~2/3 (限度額 1,750万円)

※ どちらの補助金も国の補助金との併用は不可

産業・業務部門対策・・・地球温暖化対策計画書制度

- 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者（原油換算エネルギー使用量の年度の合計が1,500kl以上の事業者等）に対して、**削減計画書とその実施状況書の提出を義務付け**

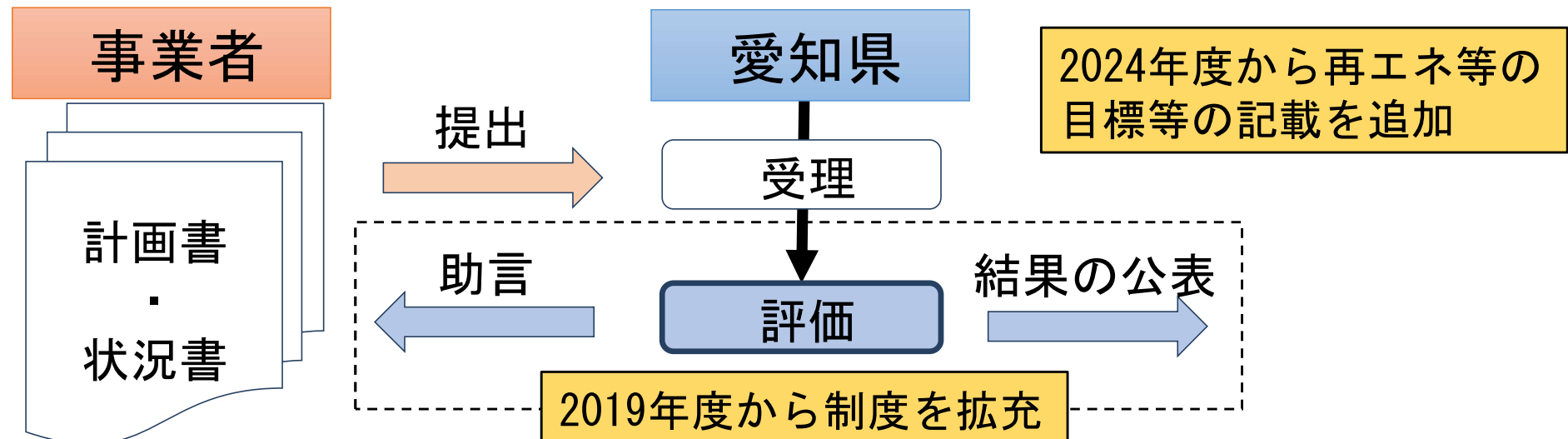


産業・業務・エネ転部門の排出量 6割強

このうち約7割を対象
事業者の排出量が占める

対象：約740者（助言40者（2024年度））
2023年度：3,481万t-CO₂
基準年度（2019年度）比で6%削減

- 計画書等の内容について、県が**評価**、評価結果を**公表**、**助言**を実施



○ カーボンニュートラルを実現するため、次の**環境負荷低減設備を導入する中小企業者を対象に融資**

- ① 省エネルギー又は新エネルギーを促進するための設備
- ② 廃棄物、排水、副産物等のリサイクルを促進するための設備
- ③ 廃棄物又は排水の量を減少させ、環境負荷の低減を図る設備
- ④ エコ商品を製造する設備

資金使途・限度額	環境負荷低減設備を導入するために必要な事業資金 ＜限度額 8千万円＞										
融資期間・利率	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>年1.3%以内</td></tr> <tr> <td>1年超3年以内</td><td>年1.4%以内</td></tr> <tr> <td>3年超5年以内</td><td>年1.5%以内</td></tr> <tr> <td>5年超7年以内</td><td>年1.6%以内</td></tr> <tr> <td>7年超10年以内</td><td>年1.7%以内</td></tr> </table>	1年以内	年1.3%以内	1年超3年以内	年1.4%以内	3年超5年以内	年1.5%以内	5年超7年以内	年1.6%以内	7年超10年以内	年1.7%以内
1年以内	年1.3%以内										
1年超3年以内	年1.4%以内										
3年超5年以内	年1.5%以内										
5年超7年以内	年1.6%以内										
7年超10年以内	年1.7%以内										
申込先	県制度融資取扱金融機関										

【あいち脱炭素経営支援プラットフォーム】

県内の行政機関、経済団体、金融機関等が一体となって中小事業者等の脱炭素経営を支援していくため、2023年11月に設立した支援体制。

○ プラットフォーム構成機関 合計62機関

行政機関(40機関)

環境省中部地方環境事務所	経済産業省中部経済産業局	愛知県(事務局)	名古屋市	豊橋市					
岡崎市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市	碧南市	刈谷市	安城市	西尾市
蒲郡市	江南市	小牧市	稲沢市	新城市	東海市	大府市	知多市	知立市	高浜市
岩倉市	豊明市	日進市	田原市	みよし市	長久手市	豊山町	大口町	扶桑町	阿久比町
東浦町	南知多町	美浜町	武豊町	幸田町					

経済団体(4機関)

愛知県商工会議所連合会 愛知県商工会連合会 愛知県中小企業団体中央会 名古屋商工会議所

金融機関(17機関)

あいち銀行	名古屋銀行	愛知信用金庫	豊橋信用金庫	岡崎信用金庫	いちい信用金庫
瀬戸信用金庫	半田信用金庫	知多信用金庫	豊川信用金庫	豊田信用金庫	碧海信用金庫
西尾信用金庫	蒲郡信用金庫	尾西信用金庫	中日信用金庫	東春信用金庫	

その他(1機関)

(公財)あいち産業振興機構

2025年度の実施事業

1 プラットフォーム会議による情報共有等

- ・定期的な会議等を通じた構成員による各種情報共有、中小企業等支援情報の発信等

2 無料での中小企業等脱炭素経営支援

(1) ワンストップ相談窓口（2023年度から継続）

- ・ 中小企業等からの脱炭素経営に関する様々な相談に対応する無料相談窓口を設置する。

[相談窓口] 一般社団法人中部産業連盟

電話: 052-931-3189 メール: platform@chusanren.or.jp

(2) 伴走型省エネ診断支援(募集終了)

- ・ 中小企業等向けに、エネルギー管理士等の専門家による無料の省エネ診断を実施する。
- ・ また、プラットフォーム構成機関が中小企業等と連名で参加し、省エネ診断後、中小企業等へのフォローアップ等を行う。

[募集数] 26社(先着順)

(3) 脱炭素経営の体制構築に係るコンサルティング支援(募集終了)

- ・ 中小企業等の脱炭素経営に向けた社内体制の構築を支援するため、ニーズや課題を踏まえ、支援計画の作成等のコンサルティング支援を行う。
- ・ 支援の成果をモデル事例として取りまとめ、他企業への横展開を行う。



『 中小企業等への支援一覧 』の公開

- あいち脱炭素経営支援プラットフォームのWebページでは構成機関が実施しているセミナーや補助金等の支援メニューを一覧表(Excel)で公開しています。

あいち脱炭素経営支援プラットフォーム(愛知県Webページ)

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/aichi-de-carbon-pf.html>



	A	B	C	D	
1	中小企業等への支援一覧(あいち脱炭素経営支援プラットフォーム)				
2	#	機関の区分	機関名	支援の分類	
3					
4	1	行政機関	愛知県	相談窓口	ワンストップ
5	2	行政機関	愛知県	省エネ診断	無料
6	3	行政機関	愛知県	人材育成	(一社取得)
7	4	行政機関	愛知県	排出量算定	地球温暖化対策
8	5	行政機関	愛知県	目標・計画策定	地球温暖化対策
9	6	行政機関	愛知県	排出量算定	中小企業向け
10	7	行政機関	愛知県	目標・計画策定	中小企業向け
11	8	行政機関	愛知県	相談窓口	専門機関
12	9	行政機関	愛知県	セミナー・イベント	あいち脱炭素
13	10	行政機関	愛知県	認定制度	あいちCO ₂ 削減マニフェスト2030
14	11	行政機関	愛知県	認定制度	自動車エコ事業所認定制度

あいち脱炭素経営支援プラットフォーム

ページID:0502074 掲載日:2024年1月17日更新 印刷ページ表示



— Our Support (構成機関による支援一覧)—

1 プラットフォーム構成機関の中小企業等への支援一覧(更新 2024年1月)

プラットフォームの構成機関が実施しているセミナーや補助金等の支援情報について、一覧表で公開しています。

[中小企業等への支援一覧\(あいち脱炭素経営支援プラットフォーム\) \[Excelファイル/41KB\]](#)



毎年4月	毎年9月	4639.html
毎年7月頃	毎年9月頃	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/6598.html

『 中小企業等への支援一覧 』の公開

フィルター機能により、「セミナー」や「補助金」など、必要な情報の抽出も可能

(セミナー・イベント情報)

機関名	支援の分類	支援の概要 (箇条書き)
愛知県	セミナー・イベント	あいち省エネセミナー
岡崎市	セミナー・イベント	省エネセミナー
岡崎市	セミナー・イベント	脱炭素経営セミナー
半田市	セミナー・イベント	市内中小企業向け脱炭素セミナーの開催
大府市	セミナー・イベント	中小企業向け脱炭素経営支援事業 ①脱炭素オープンセミナー ②グループワークを通じた個別支援
愛知県中小企業団体中央会	セミナー・イベント	脱炭素経営を支援するセミナー
名古屋商工会議所	セミナー・イベント	カーボンニュートラル・アクション・フェア (2024.1/22・1/23) 脱炭素に向けた取り組みを提案する22社の最新サービスの展示 カーボンニュートラルに関する講演・セミナーの開催
愛知銀行	セミナー・イベント	「SDGs×脱炭素」セミナー
愛知銀行	セミナー・イベント	「カーボンニュートラルセミナー」

(補助金情報)

機関名	支援の分類	支援の概要
愛知県	補助金	再生可能エネルギー設備の導入補助
愛知県	補助金	省エネルギー設備の導入及び建築物の
愛知県	補助金	先進環境対応自動車の導入補助
豊橋市	補助金	事業者太陽光発電設備等導入補助金
豊橋市	補助金	次世代自動車購入補助金
岡崎市	補助金	岡崎市次世代自動車購入費補助金
瀬戸市	補助金	省エネルギー設備の導入支援補助金
春日井市	補助金	省エネルギー設備投資事業助成金
春日井市	補助金	工場・物流施設新増設事業に伴う助成金
碧南市	補助金	省エネ診断の受診結果やCO2削減計画に基づいて導入する省エネ・再エネ設備の導入費用に対して補助金を交付

あいち脱炭素経営支援プラットフォーム
(愛知県Webページ)

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/aichi-decarbon-pf.html>



『中小企業向け脱炭素経営支援ハンドブック』の公開

- 脱炭素経営の進め方や事例等をまとめたハンドブックをプラットフォームWeb上で公開していますので、ぜひご活用ください。



中小企業向け脱炭素経営 ハンドブック

令和7年4月
愛知県環境局地球温暖化対策課

脱炭素経営の進め方

脱炭素経営に向けては、「知る」、「測る」、「減らす」の3つのステップで進めていきます。

1	情報の収集	脱炭素経営に関する情報を収集 ・カーボンニュートラルに向けた潮流 ・国、県、市町村のカーボンニュートラルに関わる政策、方針 ・業界、取引先の温室効果ガス排出量削減の取組状況、目標等	知る
2	方針の検討	自社を取り巻く状況や今後の変化を見据え、脱炭素経営の方針を検討	

脱炭素経営に取り組み始めた中小企業の事例

愛知県は、中小企業の課題や支援ニーズを踏まえ、「知る」、「測る」、「減らす」の3つのステップを一気通貫で伴走支援する、脱炭素経営体制構築コンサルティングを実施しています。

ここでは、2024年度に支援した（株）タイセイ小牧事業所における、脱炭素経営の体制構築や削減計画の策定等の事例を紹介します。

（1）支援企業の概要

株式会社タイセイ（<http://www.taisei-net.co.jp/>）

事業所：本社・小牧事業所・横浜支店

グループ会社：海外現地法人7社

従業員：約160名

資本金：5,325万円

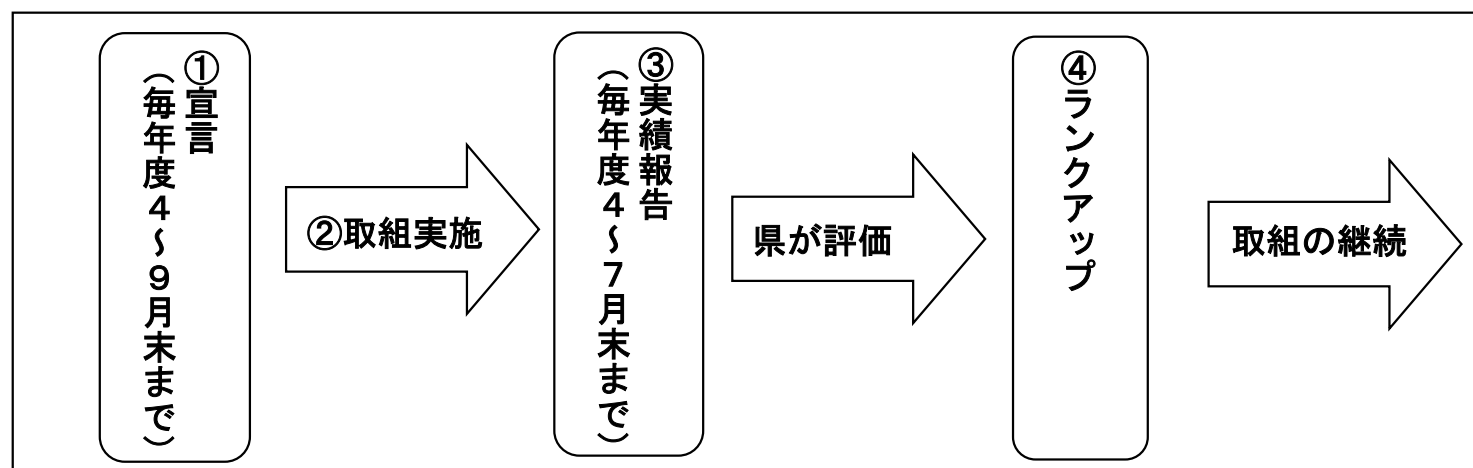
主な事業内容：

電線、電線加工品、光ファイバー、
エレクトロニクス関連部品、電気
機器・部品材料の販売、ワイヤー



産業・業務部門対策・・あいちカーボンニュートラルチャレンジ

- 2024年度から開始した、地球温暖化対策のための自主的な取組及びCO₂排出量の削減目標を事業者自ら宣言し、県が認定・公表する新たな制度。
- 継続的な取組を進めていただくため、CO₂削減率に応じてランクアップする仕組みを導入している。
- ランクに応じた認定証を、原則、毎年12月頃に開催している「あいち地球温暖化対策フォーラム」で交付。
- 認定事業者は、ロゴマークを使用して、自らの取組のPRが可能。



2024年度は54事業者を認定
(GOLD2社,SILVER2社,BRONZE8社,CHALLENGE42社)

愛知県知事からの認定証授与の様子(2024年12月20日)

○ 専門家を派遣し、中小企業の経営状況に合わせた**アドバイスを実施**

＜常設相談窓口＞



中小事業者からの依頼

＜依頼先への訪問相談＞



専門家の派遣

省エネ相談の実施

＜対応する専門家＞

- ・ エネルギー管理士(国家資格)等を有し、省エネ活動に精通した専門家アドバイザーから人選して派遣

＜窓口＞深田電機株式会社 ES室(県委託先)

電話 050-3467-5779

E-mail shoene@fukadadenki.co.jp



無料で運用改善から設備更新(補助申請)まで総合的にサポート

先進環境対応自動車導入促進費補助金

(2025年度当初予算額 898,250千円)

- 事業者等に対して、**EV等を購入する際の費用の一部を補助**。

＜補助対象の車種及び補助額(白ナンバー乗用車の例)＞

補助対象車種		補助額
電気自動車 (EV)		40万円 (上限)
プラグインハイブリッド自動車 (PHV)		10万円 (定額)
燃料電池自動車(FCV)		100万円 (定額)

自動車税種別割の課税免除

- **本県独自に**、EV・PHV・FCVに対し、**課税免除**(購入年+5年)を実施。

EV・PHV・FCV**総普及台数:51,000 台(全国第2位)** (2024年3月現在)

運輸部門対策・・・充電インフラの整備促進

充電インフラ整備促進費補助金（2025年度当初予算額 50,000千円）

- EV・PHVの充電設備を設置する者に対し、**設備購入に係る費用の一部を補助**。（2024年度～）

項目	内容
補助対象施設	集合住宅、工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所、月極駐車場 等
補助対象設備	普通充電：普通充電器 充電用コンセントスタンド 充電用コンセント 急速充電：急速充電器
補助対象経費	補助対象設備の購入費
補助率	1 / 4
補助限度額	普通充電：1基当たり17.5万円 急速充電：125万円



ご清聴ありがとうございました



愛知県環境局地球温暖化対策課
電 話 052-954-6242
メール ondanka@pref.aichi.lg.jp